

序文

今日のアジア経済はエネルギーに満ち溢れている。しかし、アジアの成功物語は、急速な発展、貧困の削減、中流階級の爆発的な拡大のみで片付けられるものではない。また、世界中の消費者の手にアジアの商品を届ける生産と流通のネットワークだけで語れるものでもない。それは、労働集約的な産業、高度な技術による中間財の生産、アジアの無数の工場や産業集積地で組み立てられる最終財以上の何かである。

そのアジアの成功物語の一部が、進化する統合である。この現象は域外関係者からの注目を急速に集めつつあるが、より重要なことは、アジアの政策決定者や一般の人々が関心を向けるようになってきていることである。このような統合に向けた流れは、域内の旅行に見られるような単純なコンタクトから始まり、政府高官、閣僚、政治家の公式な協議に至るまで、国同士と人々の間での対話が積み重ねられるに伴い、いよいよその機運を高めつつある。域内貿易や投資は急速に拡大し、各金融市場は相互の距離を縮めると同時に効率性を増し、経済はますます相互依存を深めつつある。域内のインフラ事業は相互連結を一層強め、各国は協働して環境や保健などの分野で地域公共財を提供するようになってきている。

台頭するアジア地域主義は、経済発展に対して新たなプラットフォームを提供するものであり、それは各国経済、アジア全域、そして世界にとっても望ましいものである。すなわち、「繁栄を分かち合うためのパートナーシップ」なのである。

アジアにおける統合のアプローチは、同レベルの経済グループ間に適度な実用主義を認めることで、市場に対して友好的な形で、多様な経路・多様な達成スピードで発展している。また、このアプローチは、このような規模や多様性を有するアジア地域にとって有効なものであり、いくつかの利点を持つものである。まず始めに、様々な領域、経済、準地域のグループが、それぞれ固有の発展段階や地域主義によって得られる特定の機会に応じて、統合していけるということ。2つ目が、パートナーシップが強化されるに伴い、いよいよ小さなグループが大きなグループへと吸収されやすくなり、それによって、成長を続けるアジア全域を横断した形で、より幅広く、奥行き深い関係性が成立するという。そして、3つ目が、このアプローチによって、アジアの経済統合が、市場に対する友好的な姿勢を維持することが確実に保証されることである。その経済統合の枠組みが民間部門のニー

ズに応え続ける傍らで、拡大するビジネスと開かれた市場が、アジア経済をさらに前へと進める動力を供給するのである。

準地域的な協力は、アジアの地域統合の基礎的な要素であると同時に、地域の多様性や規模を考慮すると、その先に進む上での論理的な道筋でもある。大メコン地域（GMS）、東アジア全域、南アジア、中央アジア、太平洋の島嶼国、それらのどれであっても、地域協力の範囲や速度は必然的に異なる。パートナーシップが発展するに従い、準地域間をつなぐ架け橋が生まれ、それがゆくゆくはより広く、より包括的な協力や統合となっていくのである。そうした協力や統合はアジア金融危機の直後に極めてはっきりと見られたもので、金融危機は、協力の好機と必要性を認識させたことで、後に続く地域協力の重要な進展期の引き金となった。

本研究は、アジア地域主義の特質を分析し、その多面性を理解する上での基礎及び、今後の地域主義の進展に向けて取るべき道に関する議論の土台を提供するものである。ダイナミックで対外志向型のアジア地域主義は、グローバル化が進む世界に対して非常に大きなインパクトを持つことができる。地域主義は、ショックが起きた際には、それが域内で発生したか、域外から伝播したものであるかにかかわらず安定化装置となり得る。また、実用主義や柔軟性を重んじることは、自由放任主義的な見方を採るということではない。地域主義は、適切な管理、実効性の高いコミュニケーション、（必要な場合には）政策協調や共通地域機構の構築などに対して責任を負っている。加えて、地域主義は、危機が現れた際には、市場の調節機能や状況への適応を助けるという点からも、有効な政策ツールとなり得る。

新たな地域公共財を提供し、自然災害や疫病を管理し、財やサービスの交易を行い易くし、資本や人を動かし、国際的なフォーラムで共通の立場を築き、そして、世界の市場の失敗を正すべく共同して行動していく、といった諸々の事柄を行うに当たり、台頭するアジア地域主義は、本研究のような経験、調査、分析に頼るところが大きいだろう。これらによって、アジアが直面する課題に実効的に対処していく上での戦略を策定し、それを適切に運営していくことが可能となるのである。

本研究は、アジア開発銀行（ADB）の地域経済統合室（Office of Regional Economic Integration）が主導したものであり、本行の知的部門にとっての最重要プロジェクトである。2007年3月に公開された賢人会議報告書の内容を基としているが、そこでは相互補完的な3つの戦略方針の中の1つとして、ADBがその視点を、まずは国家レベルから地域へ広げ、究極的には世界へとシフトさせることを提言している。同報告書はまた、貧困削減や経済発展の促進の為にプラットフォームとしての地域協力と地域統合の間の相互関係の定義付けにも貢献し、ADBの長期戦略フレームワークの策定にも寄与した。

本研究は、多くの人々の働きと貢献に非常に多くを負っている。ADBの組織内外の素晴らしい執筆者、アドバイザー、評価者、編集者から成るチームが、本稿の

ために働き、ガイダンスと革新的なアイデアを示してくれたことに深い感謝の念を示すものである。プリンシパル・コンサルタントを務めた Peter Petri 氏は各章を取りまとめたばかりでなく、「はじめに」、「進化する相互依存」、「結論」、「ハイライト」を執筆した。Michael Plummer 氏が「生産の統合」の章を執筆し、Jenny Corbett と Maria Socorro Gochoco-Bautista の両氏が「金融システム」の章を、高木信二氏が「マクロ経済の相互依存」の章を、Shiladitya Chatterjee と Aniceto Orbeta の両氏が「社会・環境問題」の章を、そして、Peter Drysdale 氏が「協力の枠組み」の章をそれぞれ執筆した。経済用語の編集を Philippe Legrain 氏が担当した。また、本研究は、河合正弘、Jong-Wha Lee、Srinivasa Madhur、Giovanni Capannelli の諸氏から成る ADB のチームが企画・主導したものである。また、このプロジェクトのために日本国政府から資金面での支援を頂戴したことに、心から感謝を申し上げる。

アジア地域主義の発展の行方は、地域に暮らす 37 億人の生活に影響を与え、さらに世界全体に対してインパクトをもたらす。アジアの世界経済に対する貢献度は他のどの地域よりも急速に増大している。アジアに台頭する地域主義は、目覚ましいまでの経済発展と国家間の協力の中で育ったアジアの新たな世代から活力を得ながら、永続的な繁栄と平和を築く一助となることだろう。



アジア開発銀行
総裁 黒田 東彦

謝 辞



本研究は、河合正弘（ADB Institute 所長）、Jong-Wha Lee、Srinivasa Madhur、Giovanni Capannelli（それぞれ、ADB の地域経済統合室の Head, Director, Senior Economist である）の諸氏から成る ADB チームが発案・運営し、最終的に取りまとめたものである。

各章を執筆したのは、国際的コンサルタントと ADB スタッフから構成されたグループである。Peter Petri 氏（Brandeis University）がプリンシパル・コンサルタントを務め、本稿全体の取りまとめを行うと共に、第 1 章、第 2 章、第 8 章について、最終稿の執筆に重要な役割を担った。第 3 章は Michael Plummer 氏（Johns Hopkins University）が、第 4 章は Jenny Corbett（Australian National University）と Maria Socorro Gochoco-Bautista の両氏（University of the Philippines）（また、R.V. Fabella, M. Debuque-Gonzales, M. S. Milo, R. E. Reside の各氏の助力を得た）がそれぞれ執筆した。第 5 章は高木信二氏（大阪大学）が、第 6 章は Shiladitya Chatterjee（ADB）と Aniceto Orbeta（Philippine Institute for Development Studies）の両氏が共同で執筆した。第 7 章は Peter Drysdale 氏（Australian National University）が執筆し、Philippe Legrain 氏が要約の執筆と本稿全体における経済用語の編集を担った。

また、ADB の多くのマネジメントとスタッフが本稿に貢献している。全体の方向付けを、Bindu Lohani, Rajat Nag, 千賀邦夫, 坂井和, Ifzal Ali, Ann Quon の諸氏から成る運営委員会が行った。また、Jaseem Ahmed, Ian Anderson, Indu Bhushan, Bruno Carrasco, Padmini Desikachar, Klaus Gerhaeusser, David Green, Frank Harrigan, Shigeko Hattori, Jayant Menon, Rita Nangia, Cyn-Young Park, Ashok Sharma, Shahid Zahid の諸氏から成る作業グループが草稿を精読し、詳細なコメントを行った。また、William James, Sabyasachi Mitra, Donghyun Park, Avonechith Siackhachanh, Lotte Schou-Zibell の各氏が Box の一部を執筆し、残りの Box をコンサルタントの Albert Guangzhou Hu と Hai Troung Pham の両氏が執筆した。最後に、Guy Sacerdoti 氏が最終稿に対して追加的な貢献を行った。

本稿は、一流の学者による 18 のバックグラウンドペーパー及び分析ペーパーや、2007 年に開催した 3 つのワークショップでの議論の成果を踏まえたものとなっている。外部のアドバイザーやレビュー・ボードがバックグラウンドペーパーや分析

ペーパー、各章についても議論を行い、多くの有益な示唆を与えてくれた。レビュー・ボードは、Hugh Patrick 氏 (Columbia University) が委員長を務め、Charles Adams (National University of Singapore), Mohamed Ariff (Malaysian Institute of Economic Research), Siow Yue Chia (Singapore Institute of International Affairs), 伊藤元重 (東京大学), Rajiv Kumar (Indian Council for Research and International Economic Relations), Kyung-Tae Lee (Korean Institute of International Economic Policy), Hadi Soesastro (Center for Strategic and International Studies), Alfred Steinherr (German Institute for Economic Research), Chalongphob Sussangkarn (Thailand Development Research Institute), Josef Yap (Philippine Institute for Development Studies), Yong Ding Yu (Chinese Academy of Social Science), Yuen Pau Woo (Asia Pacific Foundation of Canada) の諸氏がメンバーとして加わった。

また、草稿の編集、校正、タイプに関しては Jill Gale de Villa 氏の協力を得、本のレイアウトや表紙のデザインに関しては Michael Cortes 氏 (FandMDesign Inc.) が担当した。Ariel Paelmo 氏がタイプを担当し、Erickson Mercado 氏が図表を数点作成した。Muriel Ordonez 氏が校正や出版に関して、Anna Maria Juico 氏が印刷に関して、それぞれ協力してくれた。Victoria T. Viterbo-Quimbo 氏がプロジェクトの運営チームに対して協力をを行い、データやコンピューターに関しては、Fidelis Sadicon や Rogelio Mercado, Christopher Ivo Bacani, Michael Bartolazo の各氏の協力を得た。

用語集

ABF	アジア債券基金
ABMI	アジア債券市場育成イニシアティブ
ADB	アジア開発銀行
AFTA	ASEAN 自由貿易地域
AMC	資産管理会社
APEC	アジア太平洋経済協力
ASA	ASEAN スワップ協定
ASEAN	東南アジア諸国連合
ASEAN+3	ASEAN 及び中国, 日本, 韓国
ASEM	アジア欧州会合
BCP	バーゼル II・コア・プリンシプル
BIMP-EAGA	ブルネイ・ダルサラーム－インドネシア－マレーシア－フィリ ピン－東 ASEAN 成長地域
BSA	二国間スワップ協定
CMI	チェンマイ・イニシアティブ
EAS	東アジアサミット
EASG	東アジア・スタディ・グループ
EMEAP	東アジア・オセアニア中央銀行役員会議
ESCAP	アジア太平洋経済社会委員会
EU	欧州連合
FDI	海外直接投資
FTA	自由貿易協定
GATT	関税及び貿易にかかる一般協定
GDP	国内総生産
HIV/AIDS	ヒト免疫不全ウイルス / 後天性免疫不全症候群
IA	統合に向かうアジア
IAIS	保険監督者国際機構
IMF	国際通貨基金
IOSCO	証券監督者国際機構

MDG	ミレニアム開発目標
MNC	多国籍企業
NAFTA	北米自由貿易協定
NIE	新興工業経済地域
NTB	非関税障壁
OECD	経済協力開発機構
PCT	部品貿易
PPP	購買力平価
PRC	中華人民共和国
ROORs	原産地規則
SARS	重症急性呼吸器症候群
SWF	ソブリン・ウェルス・ファンド
US	アメリカ合衆国
VAR	ベクトル自己回帰分析
WHO	世界保健機関
WTO	世界貿易機関

用語解説

地域主義に関する用語集



地域主義に関するテクニカルな用語は未だ標準化されていないことから、著者によっては同じ用語を異なる意味で使用しているものもある。そのため、本稿では一貫性を保つために、特に経済学の分野で一般的に用いられている以下の定義を採用している。

地域統合 ある地域における相互依存の深化をもたらすプロセス。それは市場もしくは政策により主導されると考えられる。また、世界的規模の統合とは、世界レベルで生じる同様のプロセスを指す。

地域相互依存 貿易、投資、金融や他の経路を通じたかたちで、域内の経済が相互に作用し合うこと。この地域の相互依存の度合いに対しては、域内経済の足並みの揃い方や、ある変化がどのように域内の経済に波及するかということが影響する。

地域協力 地域統合の促進や地域の開発に対して、公式に協調した行動や対応を取るための活動。これには政府間の対話や情報交換、地域公共財の供給、地域機構の設立といったものが含まれる。

地域主義 地域統合の重要性に焦点を当てたかたちで、地域協力の促進を図ろうとする政策面での取り組み。地域主義はナショナリズムとグローバリズムの中間に位置する。

地域化 地域の形成を促進させるプロセス。地域化は通常、市場主導型の統合とみなされている。その他、「グローバリゼーション」と比較する意味合いで、「地域」の世界のことを示す文脈でもしばしば用いられる。

目次

序文	iii
謝辞	vi
用語集	viii
用語解説	x
要 約	1
第1章 なぜアジア地域主義か？	9
1.1 地域主義の経済学	14
1.2 協力の課題	16
1.3 本稿の構成	20
第1章：補論	22
第2章 アジア地域主義：背景と概要	23
2.1 成長と統合	25
2.2 地域主義の台頭	35
2.3 地域の課題	44
第2章：補論	49
第3章 生産の統合	51
3.1 生産ネットワークと地域貿易	53
3.2 持続的成長と統合に向けた政策	65
3.3 貿易協力	75
3.4 地域戦略と解決策	81
第3章：補論	89
第4章 金融市場の統合	97
4.1 アジア金融統合の課題	99
4.2 金融の発展と改革	101
4.3 域内金融の統合：証拠と障害	109
4.4 統合された域内金融市場の確立	117
4.5 域内金融統合の深化に向けた課題	121
第4章：別表	127
第5章 マクロ経済の相互依存の活用	135
5.1 相互依存の深化	137
5.2 マクロ経済政策	142
5.3 成長と安定性の維持に向けた課題	151
5.4 地域協力：理由と方法	159
5.5 今後待ち受けるマクロ経済の課題	167
第5章：補論	169

第6章 社会包摂的かつ持続可能な成長	177
6.1 成果と課題	179
6.2 地域の成長への幅広い参加	187
6.3 地域公共財の提供	199
6.4 社会面及び環境面の課題	204
第7章 協力の枠組みの構築	209
7.1 地域の目標と世界の利益	211
7.2 アジアの特徴を活かした地域主義	213
7.3 地域協力の新たな枠組み	217
7.4 更なる協力に向けて	221
第7章：別表	228
第8章 今後の展望	233
8.1 新たなタイプの地域主義	234
8.2 協力のための課題	235
8.3 リーダーシップの挑戦	240
8.4 繁栄を共有するためのパートナーシップ	241
あとがき	245
参考文献	247
ボックス	
1.1 アジアの経済統合に対する見方	18
3.1 アウトソーシング・サービス輸出国家としてのインドの台頭	54
3.2 技術のアップグレード及び普及の促進	62
4.1 インド金融セクター改革	110
4.2 アジアの金融センター	118
4.3 アジア債券市場の育成	122
5.1 アジアの新たなソブリン・ウェルス・ファンドの世界的・地域的な意義	158
6.1 食糧危機への取り組み	190
6.2 大メコン地域の運輸回廊	192
6.3 BIMP-EAGA：地域環境協力のモデル	205
6.4 貿易のための援助	207
7.1 欧州とアジア：地域主義への対照的なアプローチ	215
7.2 ASEAN：アジア統合のハブとなるか？	218
7.3 南アジア、中央アジア、大洋州への教訓	223
8.1 地域専門家集団との連携	242

☒		
B1.1	地域統合の費用・便益	18
B1.2	アジア経済コミュニティの創設	19
2.1	アジアの急速な経済成長	26
2.2	急速な経済発展の波	27
2.3	アジア金融危機の時系列	29
2.4	アジアの堅調な成長	32
2.5	増加する域内貿易の比率	36
2.6	調整される域内貿易の集中度	37
2.7	進む地域統合：危機前後の域内指標	39
2.8	チャンネル毎の相対的な統合指標の上昇	40
2.9	国毎の統合指標の上昇	41
3.1	ネットワーク：ハードディスクドライブの部品の供給国	56
3.2	貿易額に占める製造業のシェア	58
3.3	域内貿易の増加	63
3.4	貿易面の結びつきの拡大	63
3.5	アジアの輸出はアジア域外の最終需要に過度に依存	64
3.6	統合に向かうアジアの直接投資（1995-2006年）	66
3.7	統合に向かうアジアへの直接投資	66
3.8	アジアの多国籍企業の立地：電機電子産業（2008年）	68
3.9	アジアの多国籍企業の立地：自動車産業（2008年）	69
3.10	アジアにおけるビジネスの行い易さ	70
3.11	アジアの貿易規制指数	74
4.1	拡大する資本市場	103
4.2	金融深化の傾向（1995年／2007年）	104
4.3	機関投資家向け市場の拡大（2006年）	105
4.4	銀行の効率性向上	106
4.5	不良債権比率の低下	107
4.6	資本市場の効率性向上の遅れ	107
B4.1	インドにおける金融深化の傾向	111
4.7	銀行間レートのスプレッドの減少	112
4.8	債券利回りの収束	112
4.9	統合に向かうアジアの株価指数の相関	113
B4.2	アジアの金融センター	119
B4.3	拡大する現地通貨建て債券市場	122
5.1	統合に向かうアジアにおける総生産の相関	139
5.2	世界及び地域ショックのアジア経済への強まるインパクト	142
5.3	アジアの成長率	143
5.4	アジアのインフレ率（2000年～2007年）	144
5.5	統合に向かうアジア経済の政策金利	145
5.6	アジアの金利	146

5.7	アジアの財政指標	147
5.8	米・ドルに対するアジア通貨のトレンド	150
5.9	総資本形成におけるギャップの広がり	154
5.10	消費ギャップの広がり	155
5.11	経常収支黒字の増加	156
5.12	外貨準備の増加	157
A5.1	統合に向かうアジアの四半期 GDP の相関係数	170
A5.2	アジア GDP の分散分解（全体に対する比率）	174
6.1	所得の不平等の拡大	182
6.2	支出の不平等の拡大	182
6.3	アジアの各都市における、大気の水準（2000-2004年の平均）	186
B6.1	消費者物価指数における食糧のウェイト	190
B6.2	大メコン地域の運輸ネットワーク	193
7.1	経済的枠組み：地域内、及び地域横断的なフォーラム	220
補論		
5.1	四半期 GDP の相関係数	169
5.2	為替レート調整済み四半期消費者物価の相関係数	171
5.3	ベクトル自己回帰分析	172
5.4	Frankel-Wei の各通貨へのウェイト	175
表		
1.1	統合に向かうアジア：基本指標（2007年）	11
1.2	地域協力に関する分析フレームワーク	17
2.1	2020年の人口、GDP予測	35
2.2	東アジア・スタディ・グループの提言（2001年）	45
A2.1	アジア金融危機から導き出される政策提言	50
3.1	ASEAN内の地域生産ネットワーク	57
3.2	アジアの技術発展	60
B3.1	海外の人材：アジア出身の在米科学者と技術者	62
3.3	統合に向かうアジアにおける貿易政策：従価税	72
3.4	統合に向かうアジアの自由貿易協定	77
3.5	統合に向かうアジアの国を含む自由貿易協定の評価	84
A3.1	1997-2006年の世界の直接投資（10億ドル）	89
A3.2	統合に向かうアジアにおけるビジネス政策：世界民間セクター 効率性ランキング（2007年）	90
A3.3	統合に向かうアジア諸国を含む自由貿易協定の現状	92
4.1	金融統合の深化：ポートフォリオ投資（単位：10億ドル）	114

4.2 統合に向かうアジアのポートフォリオ投資（対 GDP 比, %）	115
4.3 通貨・金融協力の台頭	120
A4.1 統合に向かうアジアにおける金融資産の発展	127
A4.2 機関投資家向け市場の規模（2006 年）	128
A4.3 1997/98 年の金融危機後の統合に向かうアジアにおける 金融セクター改革の概要	129
A4.4 統合に向かうアジアにおける株価指数の相関	134
A4.5 危機前後での株価指数の相関の変動	134
5.1 ドル建て為替レートの月次変化	149
5.2 為替レートにおけるアジア主要通貨のウェイト	152
5.3 アジアにおける実質為替レート変動の減少	152
5.4 地域の政策対話の急増	161
5.5 チェンマイ・イニシアティブの下でのスワップ取り極め	164
A5.1 為替レート調整済み四半期消費者物価の相関係数	171
A5.2 アジアの通貨にかかる Frankel-Wei の回帰推計値	176
6.1 貧困との戦いの成果	180
6.2 公式発表の失業率は低いものの、上昇傾向にある	184
6.3 アジア各国の主要社会保護指標（2006 年）	194
6.4 統合するアジアにおける高齢者人口	198
6.5 国籍別の移民と流入送金額	202
A7.1 アジア、太平洋地域における主要な経済協力グループ	228
8.1 アジア地域主義の促進：共同行動のためのアジェンダ	237

要約

アジアの経済は、互いにとっても、そして世界にとっても、極めて重要な存在になってきている。現在のアジアの総生産は欧州や北米にほぼ匹敵し、2020年には購買力平価基準で、欧州と北米を50%上回ると予測されている。高成長で相互依存の大きいアジアが取り組むべき課題は、世界経済の舞台で大きく積極的なリーダーシップをとりつつも、地域協力から得られる恩恵を強固なものにし、それを広めることである。

アジアの諸経済が大きく成長し、複雑な様相を呈してきている一方で、貿易・金融・直接投資・その他の経済取引を通じた経済統合も進展している。今日のアジアでは、欧州や北米とほぼ同じ程度に域内貿易が活発である。本稿では、アジアの主要経済である16の国・地域について、6つの相互依存指標を作成・分析し、1997～98年のアジア金融危機以降、これらの指標が顕著に続伸していることを見出した。また本研究のために実施したアンケート調査から、アジアのオピニオン・リーダー達は、この相互依存の状況を歓迎し、地域協力・統合に高い優先順位を置いていることを明らかにした。

アジアにおいては、市場がまず諸問題を解決し、政府がその後を追ってきた。1997～98年の危機によって、統合と利害を共有することの大切さを、そして世界の政治構造からみたこの地域の脆弱さをアジアは認識することとなった。この危機をきっかけとして、アジア地域主義の台頭が推進され、これまでに既に大規模な政府間イニシアティブがいくつか生まれている。だがアジアの政府間協力はまだ始まったばかりであり、将来的にはアジアの機関は、市場が適切に対処できない幅広い問題に対処しなければならないだろう。地域的な公共財の提供、経済間の波及効果への対処、グローバルな経済協議の場でアジアの影響力を及ぼすこと、貿易・投資の自由化、アジア全体に重大な影響を及ぼすような各国・経済の政策の改善をはかることなどがそれに含まれる。地域協力は、それ自体を目標とするのではなく、相互依存が結果として引き起こす諸問題に対処すべきツールとして推進すべきである。

ダイナミックで対外志向的なアジア地域主義は、アジアの多様性やグローバルな開かれた市場と矛盾しない限り、世界経済を安定に導き、牽引する役割を果たすであろう。このような地域主義は、万人の利益となる。実際、本稿が印刷されている間にも世界経済の失速が進んでいる。この状況下で、地域協力——特に金融部門・

マクロ経済政策での協力——は、域内ならびに世界の経済発展に貢献するアジアの潜在力を示す一例となるだろう。

生産の統合

アジアの貿易・投資面の結合は進展しており、アジアが世界の製造業の主導権を握る上で、生産における地域統合はその中核となっている。生産過程の連鎖が製造段階を細分化し、各段階の生産が最も費用効率の高い場所で行われているため、アジアの相互連結こそが、世界からの投資・生産を呼び込む重要な資産となっている。アジアは、豊富で多様な労働力、十分な投資資源、進んだ技術力という生産上の大きな利点に恵まれており、貿易障壁の低さと運輸・通信網の発達も相俟って、これらの利点を効率的に組み合わせることができる。アジアの域内貿易は急増し、中でも部品貿易がとりわけ大きな貢献をしている。中国がこうした生産ネットワークの拠点となっている場合が多いが、域内経済のほとんどがこのネットワークに参加している。アジアの生産システムは効率的で、最終財輸出の大部分が欧州や北米市場向けであることから、グローバル経済とも緊密に結びついている。

したがって、地域協力に向けた課題は二つある。一つはアジアの生産ネットワークの統合を支援すること、いま一つはルールに基づき開かれたグローバルな貿易・投資制度を維持することである。引き続き世界の貿易制度を確実に進展させるようにするために、アジアの影響力を積極的に活用していく必要がある。だがWTOドーハラウンドの行き詰まりを受け、アジア諸国の多くは、二国間・多国間自由貿易協定（FTA）の交渉にも乗り出してきた。多数の自由貿易協定を地域全体に及ぶ単一協定に統合するなら、そして地域または域内の一部を対象とした今後の自由貿易協定の指針となるベスト・プラクティスを採用するなら、大きな便益が待ち受けているに違いない。域内諸経済を結びつけ統合を促進するには、国境を越えたインフラ（運輸、通信、エネルギー）投資の拡大も必要である。

金融市場の統合

金融面は、貿易ほど統合が進んでいない。だがアジアの金融市場は、10年前に比べて拡大、深化、高度化を遂げており、法規制の枠組みも改善している。アジアの金融統合もいくつかの指標で見ると進展が見られる。とはいえ、膨大な貯蓄と十分な投資機会が域内にあるにもかかわらず、アジアの資金の大部分は、地理的に離れた国際金融市場で仲介されている。アジアの金融資産のうち、域内に投資されている割合は驚くほど小さい。金融統合の深化をはかるには、域内の金融機関の信頼性向上や投資家の保護を保証する規制などを包含したアジアの金融システムの一層

の改善が必要だろう。そしてこうした改善によって好循環が生まれる。すなわち、アジアの投資家による域内市場への投資が拡大し、それによって新たな商品・サービスが生まれ、市場がより効率的かつ魅力的なものになると考えられる。このような好循環は、特に中小企業やインフラ開発、家計をはじめ、多くの部門に利益をもたらすだろう。

アジア金融危機以降、特に「アジア債券市場育成イニシアティブ」(ABMI)や「アジア債券基金」(ABF)などの新機軸を通じて、金融面での地域協力が大幅に増加している。とはいえ、依然として弱点も残っている。当面の優先課題は、金融市場に関する監督、監視、そして対話の強化である。この目的のため、財務省・中央銀行・その他規制監督当局の参加を得た、新たなハイレベル会議 Asian Financial Stability Dialogue (AFSD アジア金融安定対話)の創設を検討すべきである。この新たな枠組みは、金融市場の脆弱性や法規制の問題をとり上げ、民間部門との対話に取り組む上で有用だろう。その他の優先課題として、金融規制の調和に向けた措置、少なくとも経済グループ間での早期相互承認が可能となる最低基準の採用などがあげられる。ABMIとABFを拡大し深化させることや、清算・決済・情報交換のための強力な地域インフラを構築することなども重要だろう。そして、資本勘定ならびに国際金融サービス取引がまだまだ制限されている各経済においては、あせらず慎重にこの面の自由化を果たすことによって、各国内の金融制度を一層効率的なものにするよう真剣に取り組んでいく必要がある。

マクロ経済の相互依存の活用

貿易、金融での結合が強まるにつれ、アジアのマクロ経済の相互依存も強まっている。域内の生産ショックに対し、アジアはますます影響を受けやすくなっており、価格変動が各経済で平準化してきた証拠も存在する。長期的には、こうした傾向によって、アジア経済と欧州、北米経済との相互連関が減少していくと考えられるが、今のところ、アジアは世界的なショックに対しても非常に影響を受けやすい。現在、アジアのマクロ経済政策の決定においては、協力の形跡がほとんど見られない。近年のアジアのマクロ経済パフォーマンスは高く、かつ安定的に推移しているが、それは良好な国際環境を反映したものだ。今後、困難な時期が待ち受けているかもしれない。グローバルな国際収支の不均衡は、次第に持続不可能なものとなりつつあるが、この不均衡は解決しなければならない。そのためには、世界各地で大規模な調整が必要だろう。アジアでは、域外への輸出から域内での消費・投資へと、生産の軸足を変更することになるだろう。現在の金融市場の混乱や世界の景気後退が深刻化すれば、こうした転換を早急に行う必要が出てくるかもしれない。この転換には、大規模な為替レート調整を伴うこともあ

ろうし、調整により市場が攪乱されるおそれもある。世界と地域の動向を注意深く監視して、地域として対応する必要があるれば協調行動をとれるよう備えておくことが、アジアの政策当局者の課題である。

この相互依存の高まりを考慮すると、アジアにとって、マクロ経済政策・為替レート政策を監視し協調の可能性を考えたメカニズムを強化することは有益であろう。これを含め様々な機能を支援するため、適材を常勤職員として配した Asian Secretariat for Economic Cooperation (ASEC, アジア経済協力事務局) などの新たな組織の設立を検討すべきである。ASEAN+3 プロセスにある現行の Economic Review and Policy Dialogue (経済レビュー及び政策対話) についても、それをさらに強化し、経済活動の監視に用いる手段・指標・基準に関して合意を形成すべきである。政府間で、政策協調の早期イニシアティブを検討することもできる。例えば、最初の一部の経済グループによるものになるだろうが、米ドルなどの第三国通貨に対し一連の為替レート調整を行うことでアドホックに協調することが考えられる。危機に備えて現在より強力な手段も考えておかなければならない。アジアの短期金融協力であるチェンマイ・イニシアティブでは、スワップの多国間化と、アジアのプールされた外貨準備を監督下におき、危機発生時には支援を求める各国政府と、実効性のある経済政策を協議することが可能だろう。

社会包摂的そして持続可能な発展

アジアの発展は、人々の生活に大きな好影響を与えてきた。アジア経済の大半においては、貧困削減について大幅な進展がみられる。にもかかわらず、恩恵に与ることができない人々がまだ多数いる。所得以外の面で進展が遅れている国もあれば、所得格差が急激に拡大している国もある。アジアのほぼ全ての途上国は、社会包摂的な成長という課題を共通に抱えている。この問題に対する最善の政策は国内政策の範疇にあるが、地域にわたる側面も重要である。地域統合は経済成長を押し上げ貧困削減政策に資金を投じることにより、社会包摂的な成長を促進する。そして最貧国がそれによって最大の恩恵を享受することになる。

生活の向上を目指すためには、高い生産性の職を創出することから始まる。労働市場障壁を撤廃し、労働者の技能向上のために投資し、そして貧困地域と経済の中心を結ぶインフラを構築して、政府は貧困層を繁栄する地域経済につなげる必要がある。大メコン圏経済協力プログラムの経験が示すように、農業貿易や貿易促進に焦点を置いた援助は、とりわけ重要な役割を果たすことになる。また急激な経済変化に対応するためには、費用対効果が高い画期的な社会保護制度が必要だ。また国内外の労働移動を促進することによって、移動労働者と受入国経済の両方に恩恵をもたらすことができる。移動労働者の権利を保障し、人身売買や強制労働を防ぐた

め、労働移動は慎重に管理する必要もある。

伝染病、自然災害、環境悪化など一連の脅威に対処する上でも、地域協力は極めて重要である。高い人口密度のアジアが緊密に統合することになれば、伝染病を監視・予防し、(必要に応じて)その封じ込めを行うための世界レベルの制度が必要となる。より迅速かつ効率的に、また低コストで自然災害に対応するため、アジアは協力しなければならない。急激な発展の結果として生じてきた、幅広い国境を越える環境問題に対処するために、地域的取り組みを協同して発足させる必要がある。

協力の枠組みの構築

アジア地域の協力拡大という問題は広く深く切実である。今日、アジアの協力の枠組みには、準地域のフォーラム(機構)から、地域間までをカバーするフォーラムまで、実に数が多い。これらは、技術協力(インフラプロジェクトなど)からグローバルで幅広い合意(IT関連の合意など)に至るまで、様々な課題に対処する能力をもっている。通常こうした取り組みの中心となっているのは、地域協力の歴史が長く、高度な協力枠組みを持つ、東南アジア諸国連合(ASEAN)である。これらの機構が一緒に機能すれば、アジアの多種多様の課題とそれぞれの違いに対応した、多様な経路・多様な達成スピードでの協力を可能とする枠組みとなる。この枠組みにより、各フォーラム間に健全な競争が生まれ、各フォーラムの有効性を明らかにすることができる。

協力の枠組みを担う各フォーラムに、どのような機能を明確に割り当てるかを検討するのは時期尚早であろう。どのフォーラムもそれぞれに比較優位がはっきりと高い分野を持っている。とはいえ、ASEAN+3(中国、韓国、日本を含む)は特に有用な調整の場として浮上してきた。ASEAN+3には、ASEANの経験と機構としての支援がある上に、アジアの三大国の参加を得ており、一般に緊密な経済関係が見られる。本稿で提案したアジア経済協力事務局(ASEC)は必然的にASEAN+3のもとに置かれる。アジア統合には柔軟性を維持して、優先課題が異なるあるいは変動する多様なグループを受け入れて、新規メンバーまたは新規課題を統合プロセスに取り込まなければならない。またアジア統合に際しては、物理的な結びつきにも重点的に取り組み、ASEAN+3や東アジアサミット(ASEAN+3諸国とオーストラリア、インド、ニュージーランドを含む)のイニシアティブが、一方では域内の準地域のインフラ計画と、他方では地域間やグローバルなフォーラムにおいて浮上してきているグローバルな政治枠組みと矛盾することがないように、保証する必要もある。

やがてアジアは、同じ規制を共有し、共通通貨を使用し、労働移動を大幅に自由

化して、単一市場を実現するかもしれない。だが当面の政策に関しては、長期的ビジョンに加え、早期に成果を着実に示す、実用的なイニシアティブも必要とされる。アジアは、統合を促し、統合の副作用に対処し、社会包摂的で持続可能な成長を実現するため、本稿で明らかにした選択肢のいくつかを採用する可能性が高い。アジア地域主義をすすめれば、アジア地域および全世界の厚生は向上するはずという確信が生まれつつある。

我々は今、強力で豊か、そして対外志向的であるアジア経済共同体の萌芽を目撃しているのである。アジア経済共同体は、地域統合と同時に世界市場とも結びつき、その経済的重要性に見合った責任と影響力を持っている。台頭するアジア地域主義は、影響力の強い歴史的な力——世界および地域の繁栄共有のためのパートナーシップ——なのである。